



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年10月30日

上場会社名 プロパティデータバンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4389 URL http://www.propertydbk.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板谷 敏正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門管掌 (氏名) 大田 武 TEL 03-5777-3468  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	682	—	91	—	82	—	56	—
2018年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	31.20	30.66
2018年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2018年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年3月期第2四半期の数値及び2019年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2018年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2018年4月18日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	2,035	1,599	78.6
2018年3月期	1,522	1,086	71.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 1,599百万円 2018年3月期 1,086百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無  
 2. 現時点において、2019年3月期における配当予想額は未定であります。

### 3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,516	22.3	245	3.5	246	4.4	162	11.4	86.61

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無  
 2. 2018年4月18日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。2019年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	1,943,200株	2018年3月期	1,498,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	-株	2018年3月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	1,808,215株	2018年3月期2Q	-株

(注) 1. 当社は、2018年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2018年4月18日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2018年11月29日 (木) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料は、開催日から数日以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、資産・施設・不動産に関する業務を一元的に支援する統合資産管理クラウドサービス「@プロパティ」を提供しております。

IDC Japan株式会社の調査によると、2018年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比27.4%増の6,663億円になると見込まれております。さらに当該市場は今後も成長を続け、2022年の市場規模は2017年比2.8倍の1兆4,655億円に達すると予測しております（出典：IDC Japan株式会社プレスリリース「国内パブリッククラウドサービス市場予測を発表」（2018年10月1日））。

また、三鬼商事株式会社がまとめた東京都心5区（千代田、中央、港、新宿、渋谷）におけるオフィスの空室率は、2018年9月時点で2.33%となり、2017年9月時点の3.17%から0.84ポイント減少しております。これらの調査結果より、国内不動産を取り巻く状況は堅調に推移しており、この傾向は今後も継続するものと思われま

す。このような環境下、当第2四半期累計期間においては、創業来培ってきたノウハウを活かしながら、顧客業務の現状及び問題点を理解し、その解決方法を的確に示す提案型営業を前事業年度より引き続き推進することにより、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、利用状況の把握、提供する機能の紹介、バージョンアップの周知、オプション機能紹介といった既存顧客への継続的な対応を実施し、顧客満足の上昇と顧客の利用拡大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は682,952千円、営業利益は91,190千円、経常利益は82,738千円、四半期純利益は56,422千円となりました。

なお、当社は統合資産管理クラウドサービス「@プロパティ」を国内中心に事業展開する単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

#### (クラウドサービス)

クラウドサービスの売上高は501,487千円となりました。クラウドサービスは、ストック型売上のビジネスを展開しており、継続的な新規顧客の獲得及び既存顧客の利用拡大が堅調に推移いたしました。

#### (ソリューションサービス)

ソリューションサービスの売上高は181,465千円となりました。前事業年度に引き続きREIT・不動産ファンド分野及び重点注力分野と位置付けているビルメンテナンス分野等、案件を確実に売上げました。また、見込んでいた大口案件の受注等、受注活動も堅調に推移いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,367,273千円（前事業年度末比 489,837千円の増加）となりました。これは主に現金及び預金が580,234千円増加する一方、売掛金が84,217千円、仕掛品が9,463千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における固定資産は668,210千円（前事業年度末比 23,156千円の増加）となりました。これは主にリース資産が10,641千円、ソフトウェアが7,618千円、保険積立金が6,181千円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は2,035,483千円（前事業年度末比 512,993千円の増加）となりました。

#### (負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債は267,076千円（前事業年度末比 17,950千円の減少）となりました。これは主に未払法人税等が30,632千円、買掛金が18,908千円、受注損失引当金が6,586千円減少する一方、前受金が45,010千円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における固定負債は169,114千円（前事業年度末比 18,273千円の増加）となりました。これはリース債務が8,856千円、退職給付引当金が7,554千円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は436,191千円（前事業年度末比 323千円の増加）となりました。

#### (純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,599,292千円（前事業年度末比 512,670千円の増加）となりました。これは資本金及び資本剰余金がそれぞれ228,123千円、利益剰余金が56,422千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末のキャッシュ・フローの状況については、前事業年度に比べ営業活動により230,388千円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が増加しました。また、前事業年度に比べ投資活動により94,481千円の資金が減少し、財務活動により444,328千円の資金が増加しました。

この結果、当第2四半期会計期間末における資金の残高は、前事業年度末に比べ580,234千円増加し1,197,798千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費86,479千円、売上債権の減少84,217千円及び税引前四半期純利益82,738千円などにより前事業年度に比べ230,388千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出87,995千円などにより前事業年度に比べ94,481千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入446,764千円などにより前事業年度に比べ444,328千円増加しました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2018年6月27日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	617,563	1,197,798
売掛金	213,598	129,381
仕掛品	27,540	18,076
貯蔵品	116	90
前払費用	18,703	17,413
その他	0	4,571
貸倒引当金	△86	△59
流動資産合計	877,435	1,367,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,121	20,121
減価償却累計額	△17,544	△17,825
建物（純額）	2,576	2,295
工具、器具及び備品	13,746	13,746
減価償却累計額	△11,114	△11,660
工具、器具及び備品（純額）	2,631	2,085
リース資産	16,734	29,697
減価償却累計額	△5,086	△7,408
リース資産（純額）	11,648	22,289
有形固定資産合計	16,856	26,670
無形固定資産		
ソフトウェア	333,839	341,457
その他	0	0
無形固定資産合計	333,839	341,457
投資その他の資産		
投資有価証券	12,960	12,960
繰延税金資産	93,029	93,029
保険積立金	143,774	149,956
その他	44,594	44,136
投資その他の資産合計	294,358	300,081
固定資産合計	645,054	668,210
資産合計	1,522,489	2,035,483

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,953	11,044
リース債務	3,555	6,319
未払金	60,407	54,245
未払費用	12,359	14,134
未払法人税等	62,497	31,864
前受金	50,206	95,217
預り金	13,522	15,241
賞与引当金	24,032	23,246
受注損失引当金	6,586	0
その他	21,906	15,763
流動負債合計	285,027	267,076
固定負債		
退職給付引当金	101,439	108,993
役員退職慰労引当金	40,041	41,904
リース債務	9,360	18,216
固定負債合計	150,840	169,114
負債合計	435,867	436,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	328,123
資本剰余金	52,000	280,123
利益剰余金	934,621	991,044
株主資本合計	1,086,621	1,599,292
純資産合計	1,086,621	1,599,292
負債純資産合計	1,522,489	2,035,483

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	682,952
売上原価	337,232
売上総利益	345,719
販売費及び一般管理費	254,529
営業利益	91,190
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	615
雑収入	966
営業外収益合計	1,585
営業外費用	
支払利息	248
保険解約損	304
株式交付費	9,483
その他	0
営業外費用合計	10,037
経常利益	82,738
税引前四半期純利益	82,738
法人税等	26,316
四半期純利益	56,422



（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	82,738
減価償却費	86,479
株式交付費	9,483
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27
賞与引当金の増減額（△は減少）	△786
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,554
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,863
受取利息及び受取配当金	△619
支払利息	248
保険解約損益（△は益）	304
売上債権の増減額（△は増加）	84,217
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,488
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,908
前受金の増減額（△は減少）	45,010
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,267
その他	△10,139
小計	292,641
利息及び配当金の受取額	619
利息の支払額	△248
法人税等の支払額	△62,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△87,995
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△6,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	446,764
リース債務の返済による支出	△2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	580,234
現金及び現金同等物の期首残高	617,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,197,798

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年4月2日付の新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,750千円増加しております。また、当社は、2018年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2018年6月26日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ171,948千円増加しております。さらに、2018年7月24日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメント)による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ46,425千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において、資本金328,123千円、資本剰余金280,123千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。